

平成30年10月・11月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

目 次

【小学校、保育所、診療所】

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の実施施設及び実施年月日	1
5	監査の方法とその結果	2
6	監査時における施設等の概況	5
(1)	小学校	5
(2)	保育所	10
(3)	診療所	14

【庁 内】

1	監査の対象	19
2	監査の範囲	19
3	監査期間	19
4	監査の方法	19
5	事前提出資料	19
6	監査の結果	19
	民生部地域福祉課	20
	民生部子ども子育て課	23
	農林水産部農林課	25
	農林水産部水産課	29

小 学 校
保 育 所
診 療 所

平成 30 年 10 月・11 月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

小学校（4校）、保育所（3施設）、診療所（2施設）

2 監査の範囲

今回の定期監査は、原則として監査の対象施設における平成 29 年度及び平成 30 年度の財務に関する事務の執行全般にわたったものであるが、特に次の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 施設財産の管理状況について
- (2) 現金及び物品の出納保管状況について
- (3) 経理事務の処理状況について
- (4) 諸帳簿の整備状況について

3 監査期間

平成 30 年 10 月 15 日から平成 30 年 11 月 1 日までのうち 5 日間

4 監査の実施施設及び実施年月日

実施施設名	実施年月日	説 明 者	立 会 者
矢 作 小 学 校	平成 30 年 10 月 15 日	校 長 佐 藤 浜 子 副 校 長 菊 池 正 寿 事務職員 斎 藤 美百貴	教育委員会学校教育課 課長補佐兼管理係長 齋 藤 卓 主事 吉 田 都
竹 駒 小 学 校	平成 30 年 10 月 15 日	校 長 千 田 晃 一 副 校 長 吉 田 泰 治 事務職員 石 島 高 文	教育委員会学校教育課 課長補佐兼管理係長 齋 藤 卓 主事 吉 田 都
二 又 診 療 所	平成 30 年 10 月 18 日	主 事 菅 野 絢 子 看 護 師 藤 原 奈 美	民生部次長兼保健課長 千 葉 恭 一
広 田 診 療 所	平成 30 年 10 月 18 日	主 事 高 橋 拓 也	民生部保健課 課長補佐兼保健係長 吉 田 志 真
高 田 保 育 所	平成 30 年 10 月 19 日	所 長 山 本 郁 夫 副 所 長 菅 野 京 子	民生部子ども子育て課 課長補佐兼子育て支援係長 尾 形 良 一 主任栄養士 畠 山 夕 子
小 友 保 育 所	平成 30 年 10 月 19 日	所 長 藤 井 貴 美 主任保育士 菅 野 香	民生部子ども子育て課 主任栄養士 畠 山 夕 子 主任主事 金 野 暢
米 崎 小 学 校	平成 30 年 10 月 31 日	校 長 中 村 宗 宏 副 校 長 鈴 木 久美子 事務職員 鈴 木 泰 司	教育委員会学校教育課 課長補佐兼管理係長 齋 藤 卓

実施施設名	実施年月日	説明者	立会者
長 部 保 育 所	平成 30 年 10 月 31 日	所 長 佐々木 美恵子 主任保育士 佐々木 宏 枝	民生部子ども子育て課 主任栄養士 畠 山 夕 子 主任主事 金 野 暢
横 田 小 学 校	平成 30 年 11 月 1 日	校 長 城生野 成 則 副 校 長 熊 谷 文 彦 事務職員 佐 藤 薫	教育委員会学校教育課 課長補佐兼管理係長 齋 藤 卓

5 監査の方法とその結果

監査にあたっては、事前に提出を求めた資料に基づいて、施設の整備状況及び予算の執行状況について精査し、また、あらかじめ当日提出を求めていた帳簿等について、施設長等から聴取調査を実施するとともに、施設設備の管理状況については、必要に応じて現地調査を行った。

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、施設管理、経理事務等について適正に行われていると認めた。

なお、監査時に見受けられた軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

(1) 施設財産の管理状況について

ア 小学校

小学校（以下、「各学校」という。）の施設財産の管理状況については、定期的に各種法定点検を行うなど、良好に管理されていると認めた。

電気設備、消防設備については、一部の学校で法定点検時の指導・改善事項が見受けられたことから、教育委員会と連携し、その重要度を認識した上で、優先度合いを考慮し、対応することについて確認した。

窓の開放や未施錠等、各学校における警備報告書での指摘事項については、戸締りの徹底、確認強化などの改善策を講じ、適切な施設管理を図るとともに、学校開放事業の利用者への注意、指導をされたい。

各学校の結果は次のとおりである。

(ⅰ) 米崎小学校

- ・ 校舎等については、概ね良好に管理されていると認めた。
- ・ 遊具保守点検及び消防設備点検で見受けられた指摘事項については、教育委員会と協議の上、速やかな対応を図られたい。

(ⅱ) 矢作小学校

- ・ 校舎等については、概ね良好に管理されていると認めた。
- ・ 電気工作物保守点検及び消防設備保守点検で見受けられた指摘事項については、早急に対処されたい。
- ・ 倒木の恐れがある裏山の松の立ち木については、速やかに対策を講じられたい。

(例) 竹駒小学校

- ・ 校舎等については、良好に管理されていると認めた。

(例) 横田小学校

- ・ 校舎等については、概ね良好に管理されていると認めた。
- ・ 電気工作物、遊具及び消防設備の点検結果で見受けられた指摘事項については、教育委員会と協議の上、対応を図られたい。
- ・ 警備報告においては、未施錠等が散見されたことから、管理体制に基づき対処されるよう留意されたい。

イ 保育所

市立3保育所（以下、「各保育所」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検及び衛生検査を行うなど、適正に管理されていると認めた。

遊具については、一部の保育所において点検時の指導・改善事項が見受けられたが、改善済または今後計画的に改善される予定であることを確認した。

各保育所の結果は、次のとおりである。

(例) 高田保育所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。

(例) 小友保育所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 遊具については、点検時の指摘事項が見受けられたが、早急な改善が難しい箇所については、使用時の安全確保に十分配慮されたい。

(例) 長部保育所

- ・ 施設については、概ね良好に管理されていると認めた。

ウ 診療所

広田診療所及び二又診療所（以下、「各診療所」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検を行うなど、適正に管理されていると認めたが、点検結果報告書の整理がされていないものが見受けられたことから文書の収受について確認されたい。

各診療所の結果は、次のとおりである。

(例) 広田診療所

- ・ 施設については、良好に管理されていると認めた。
- ・ 受水槽の保守点検については、対処されたい。
- ・ 敷地の土砂については、雨水の流入による流れ止め等の対処をされたい。

(例) 二又診療所

- ・ 施設については、概ね良好に管理されていると認めた。
- ・ 消防設備保守点検の指摘事項については、速やかに対処されたい。

(2) 現金及び物品の出納保管状況について

ア 小学校

各学校の現金の取扱いについては、即日処理または所定の金庫に一時保管後、金融機関に納入するなど適正に処理されていると認めた。また、物品の出納保管については、定期的に備品台帳と突合するなど適正に管理されていると認めた。

なお、学校で使用する理科実験薬品については、各学校とも施錠管理されていたが、一部の学校で薬品管理台帳に不備が見受けられたことから、速やかに対応し、適切な保管管理に努められたい。

イ 保育所

各保育所の現金の取扱いについては、即日処理するなど概ね適正に処理されていると認めたが、入出金に際し、その都度通帳の金額を確認するなど、チェック体制を強化されたい。

また、各保育所の物品の出納保管については、概ね適正に管理されていると認めた。

ウ 診療所

各診療所の現金の取扱いについては、金融機関への入金を速やかに行うよう、公金の適正な管理をされたい。また、広田診療所においては、釣銭の適切な取扱いを図るとともに、出納員による管理を徹底するよう留意されたい。

なお、物品の出納保管及び備品台帳については、適正に管理されていると認めた。

(3) 経理事務の処理状況について

ア 小学校・保育所・診療所

予算執行については、年間配当予算内で執行されており、支払事務についても遅滞なく適正に行われていることを認めたが、診療所において、事業者の請求漏れによる未払いがあったことから早急の支払事務を執られたい。

(4) 諸帳簿の整備状況について

ア 小学校・保育所・診療所

諸帳簿については、法令等に準拠して整備されていると認めた。

なお、監査時における各学校、各保育所及び各診療所の施設の整備状況、予算の執行等の概要は次のとおりである。

6 監査時における施設等の概況

(1) 小学校

(ア) 施設の整備状況

(平成30年9月末日現在)

区分		学校名	米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
所在地			米崎町 字川内1番地	矢作町 字神明前55番地1	竹駒町 字仲の沢181番地	横田町 字久連坪17番地1
校地	面積		14,997 m ²	20,191 m ²	31,951 m ²	14,624 m ²
	うち屋外運動場面積		9,316 m ²	6,032 m ²	13,460 m ²	10,000 m ²
	所有区分		市有地	市有地	市有地	市有地
建物	校舎面積		3,351 m ²	1,682 m ²	1,974 m ²	2,031 m ²
	構造		鉄筋コンクリート造 3階建	木造一部鉄筋コンクリート造 2階建	鉄筋コンクリート造 2階建	鉄筋コンクリート造 2階建
	屋内運動場面積		628 m ²	825 m ²	711 m ²	854 m ²
プー ル			25m6コース サブプール	25m5コース サブプール	25m5コース サブプール	25m6コース サブプール
校舎 室数	普通教室		8室	6室	7室	8室
	特別教室		10室	6室	7室	6室
	教室以外の室		23室	17室	14室	16室
消火設備			消火器 20箇所 21本 消火栓(屋内) 11箇所 貯水槽 1箇所	消火器 15箇所 15本 消火栓(屋内) 6箇所 貯水槽 1箇所	消火器 16箇所 17本 消火栓(屋内) 6箇所 貯水槽 0箇所	消火器 17箇所 20本 消火栓(屋内) 6箇所 貯水槽 1箇所
飲料水供給源			受水槽	受水槽	上水道	上水道

(イ) 職員の状況

(平成30年9月末日現在)

区分	校	副	教	養	講	事	補	用	計	防 火 管 理 者
学校名	長	校長	諭	護教諭	師	務職員	助職員	務員		
米 崎 小 学 校	人	人	人	人	人	人	人	人	人	副校長 鈴木 久美子
矢 作 小 学 校	1	1	11	2	0	1	0	1	17	校長 佐藤 浜子
竹 駒 小 学 校	1	1	4	1	2	1	0	1	11	校長 千田 晃一
横 田 小 学 校	1	1	7	1	2(1)	1	0	1	14(1)	副校長 熊谷 文彦
横 田 小 学 校	1	1	9	1	0	1	1(1)	1	15(1)	

※ () 内は、非常勤職員の内書を表す。

(ウ) 児童・生徒の状況

(平成30年9月末日現在)

区 分 学校名	学級数・学年別児童生徒数								要保護 児童 生徒数	準要保 護児童 生徒数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	計		
米 崎 小 学 校	(1) 23	(1) 18	(1) 34	(1) 25	(1) 25	(1) 23	(2) 5	(8) 153	—	64
矢 作 小 学 校	(1) 5	(1) 3	(1) 5	(1) 4	(1) 7	(1) 12	0	(6) 36	2	10
竹 駒 小 学 校	(1) 4	(1) 9	(1) 9	(1) 11	(1) 8	(1) 9	(1) 1	(7) 51	—	14
横 田 小 学 校	(1) 6	(1) 7	(1) 11	(1) 10	(1) 15	(1) 4	(2) 3	(8) 56	—	13

※ () 内は、学級数である。

(エ) 現金の取扱保管の状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

区 分 学校名	私用電話料	日本スポーツ 振興センター 保護者負担金	要保護準要保 護児童生徒の 扶 助 費	特別支援教育 就学奨励費 扶 助 費	学級費等の集金
米崎小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	集金後、速やかに金融 機関へ入金 2,190,600円
矢作小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	—	集金後、速やかに金融 機関へ入金 267,320円
竹駒小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	担任が回収、会計担当 が金融機関へ入金 694,700円
横田小学校	—	—	市教育委員会から保護者の 口座へ直接振り込むため 現金は取り扱っていない	—	集金後、速やかに金融機 関へ入金 662,000円

※ 日本スポーツ振興センター保護者負担金は、市教育委員会です負担している。

(オ) 施設の使用 (利用) 状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(単位：件)

区 分 学校名		米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
屋 内 運 動 場	昼	—	—	11	2
	夜	—	—	35	5
教 室	昼	—	—	—	1
	夜	—	—	—	0
屋 外 運 動 場		—	—	23	1
計		0	0	69	9

(力) 諸帳簿等の整備状況

(平成30年9月末日現在)

帳簿等名 \ 学 校 名	米 崎 小 学 校	矢 作 小 学 校	竹 駒 小 学 校	横 田 小 学 校
1 支 出 負 担 行 為 票 綴	○	○	○	○
2 出 張 命 令 票 綴	○	○	○	○
3 出 勤 簿	○	○	○	○
4 切 手 等 受 払 簿	○	○	○	○
5 電 話 (私 用) 使 用 簿				
6 当 番 日 誌	○	○	○	○
7 鍵 使 用 簿		○		○
8 校 務 分 掌 綴	○	○	○	○
9 施 設 設 備 台 帳	○	○	○	○
10 防 災 管 理 関 係 綴	○	○	○	○
11 施 設 使 用 申 請 書 綴			○	○
12 休 暇 等 処 理 票 綴	○	○	○	○
13 時 間 外 勤 務 命 令 簿	○	○	○	○
14 寄 附 採 納 に 関 す る 帳 簿	○	○	○	○

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(キ) 歳出予算の執行状況

(平成30年9月末日現在)

科目	学校名	米 崎 小 学 校				矢 作 小 学 校			
	区分	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率
		(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
学校維持管理事業費		円	円	円	%	円	円	円	%
9 旅 費		23,400	11,000	12,400	47.0	20,800	12,225	8,575	58.8
11 需 用 費		1,029,000	458,508	570,492	44.6	730,000	303,519	426,481	41.6
その他消耗品費		846,000	427,089	418,911	50.5	480,000	296,089	183,911	61.7
燃 料 費		0	0	0	—	0	0	0	—
食 糧 費		8,000	2,799	5,201	35.0	7,000	3,110	3,890	44.4
印 刷 製 本 費		25,000	13,500	11,500	54.0	44,000	4,320	39,680	9.8
備 品 修 理 費		50,000	15,120	34,880	30.2	42,000	0	42,000	0.0
施 設 修 理 費		100,000	0	100,000	0.0	157,000	0	157,000	0.0
12 役 務 費		70,000	52,300	17,700	74.7	40,000	24,516	15,484	61.3
16 原 材 料 費		9,000	8,314	686	92.4	9,000	0	9,000	0.0
小 計		1,131,400	530,122	601,278	46.9	799,800	340,260	459,540	42.5
学校プール及び遊泳場水質検査事業費		0	0	0	—	0	0	0	—
11 需 用 費		334,000	159,899	174,101	47.9	127,000	108,718	18,282	85.6
義務教育教材整備事業費		225,000	181,395	43,605	80.6	165,000	164,739	261	99.8
18 備 品 購 入 費		225,000	181,395	43,605	80.6	165,000	164,739	261	99.8
総合的な学習の時間推進事業費		0	0	0	—	0	0	0	—
8 報 償 費		29,000	28,828	172	99.4	20,000	18,056	1,944	90.3
11 需 用 費		29,000	28,828	172	99.4	20,000	18,056	1,944	90.3
14 使用料及び賃借料		0	0	0	—	0	0	0	—
小 計		29,000	28,828	172	99.4	20,000	18,056	1,944	90.3
合 計		1,719,400	900,244	819,156	52.4	1,111,800	631,773	480,027	56.8

(平成30年9月末日現在)

科目	学校名	竹 駒 小 学 校				横 田 小 学 校			
	区分	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率	予算配当額	支出負担	予算残額	執行率
		(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(A)	行為額(B)	(A) - (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
学校維持管理事業費		円	円	円	%	円	円	円	%
9 旅 費		13,000	4,875	8,125	37.5	39,000	15,200	23,800	39.0
11 需 用 費		900,000	224,351	675,649	24.9	890,000	375,047	514,953	42.1
その他消耗品費		646,000	193,031	452,969	29.9	660,000	312,083	347,917	47.3
燃 料 費		0	0	0	—	0	0	0	—
食 糧 費		0	0	0	—	5,000	0	5,000	0.0
印 刷 製 本 費		40,000	0	40,000	0.0	10,000	0	10,000	0.0
備 品 修 理 費		43,000	0	43,000	0.0	45,000	5,724	39,276	12.7
施 設 修 理 費		171,000	31,320	139,680	18.3	170,000	57,240	112,760	33.7
12 役 務 費		20,000	0	20,000	0.0	30,000	0	30,000	0.0
16 原 材 料 費		9,000	0	9,000	0.0	9,000	0	9,000	0.0
小 計		942,000	229,226	712,774	24.3	968,000	390,247	577,753	40.3
学校プール及び遊泳場水質検査事業費		0	0	0	—	0	0	0	—
11 需 用 費									
義務教育教材整備事業費		156,000	18,601	137,399	11.9	102,000	7,624	94,376	7.5
11 需 用 費									
図書室図書整備事業費		165,000	164,598	402	99.8	165,000	164,980	20	100.0
18 備 品 購 入 費									
総合的な学習の時間推進事業費		0	0	0	—	0	0	0	—
8 報 償 費									
11 需 用 費		25,000	9,036	15,964	36.1	20,000	0	20,000	0.0
14 使用料及び賃借料		0	0	0	—	16,000	0	16,000	0.0
小 計		25,000	9,036	15,964	36.1	36,000	0	36,000	0.0
合 計		1,288,000	421,461	866,539	32.7	1,271,000	562,851	708,149	44.3

(2) 保育所

(ア) 施設の整備状況

(平成30年9月末日現在)

施設名 区 分		高 田 保 育 所	小 友 保 育 所	長 部 保 育 所
所 在 地		高田町 字中和野36番地2	小友町 字柳沢前114番地	気仙町 字牧田8番地
敷 地 面 積		5,268.91 m ²	6,116.00 m ²	3,240.95 m ²
所 有 区 分		市 有 地	市 有 地	市 有 地
建 物	面 積	1,167.01 m ²	435.91 m ²	573.01 m ²
	構 造	木 造 平 屋 建	木 造 平 屋 建	木 造 平 屋 建
防 火 設 備		消火器 8箇所 8本	消火器 6箇所 7本	消火器 5箇所 5本
		消火栓 (屋内) 3箇所	消火栓 (屋内) -箇所	消火栓 (屋内) -箇所
飲 料 水 供 給 源		上 水 道	上 水 道	上 水 道

(イ) 職員の状況

(平成30年9月末日現在)

施設名 区 分	所 長	副 所 長	主 任 保 育 士	保 育 士	主 任 調 理 員	調 理 員	そ の 他	計	防 火 管 理 者
	人	人	人	人	人	人	人	人	
高 田 保 育 所	1	1	6	12 (8)	1	3 (3)	—	24 (11)	所長 山 本 郁 夫
小 友 保 育 所	1	—	5	8 (6)	1	1 (1)	—	16 (7)	所長 藤 井 貴 美
長 部 保 育 所	1	—	4	2 (1)	1	1 (1)	—	9 (2)	所長 佐々木 美恵子

※ () 内は、臨時職員の内書。

(ウ) 児童の状況

(平成30年9月末日現在)

施設名	区分	3歳未満児	3歳児	4歳児	5歳児	計	定員
高田保育所		(3) 45	(1) 22	(1) 28	(1) 19	(6) 114	141
小友保育所		(2) 22	(1) 13	(1) 11	(1) 14	(4) 60	60
長部保育所		(1) 10	(1) 9	(1) 3	(1) 10	(2) 32	90

※ () 内は、組数である。

(エ) 現金の取扱保管の状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

施設名	区分	高田保育所	小友保育所	長部保育所
日本スポーツ振興センター保護者負担金		保護者会から現金徴収後、市に納入 27,840円	保護者会から現金徴収後、市に納入 14,400円	保護者会から現金徴収後、市に納入 7,920円

(オ) 諸帳簿等の整備状況

(平成30年9月末日現在)

施設名	帳簿等名	高田保育所	小友保育所	長部保育所	子ども子育て課
1	支出負担行為票綴	○	○	○	○
2	出張命令票綴	○	○	○	○
3	物品受入・払出命令票(兼出納票)綴	○	○	○	○
4	物品不用決定伺綴	○	○	○	○
5	切手等受払簿				
6	電話(私用)使用簿				
7	防火管理関係綴	○	○	○	
8	施設設備台帳(財産台帳副簿)	○	○	○	
9	復命書綴	○	○	○	
10	事務日誌	○	○	○	
11	保育給食日誌	○	○	○	
12	給食物品受払簿	○	○	○	
13	職員名簿	○	○	○	
14	保育物品受払簿	○	○	○	
15	児童入退所関係書類綴	○	○	○	
16	寄附採納に関する帳簿	○	○	○	

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(カ) 保育所歳出予算の執行状況 (平成30年9月末日現在)

(単位: 円)

節	予算配当額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額	予算残額 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A) × 100
1 報 酬	573,000	572,400	0	600	99.9
3 職 員 手 当	53,854,000	23,681,776	23,276,776	30,172,224	44.0
うち時間外勤務手当	2,300,000	587,649	587,649	1,712,351	25.5
4 共 済 費	42,402,000	19,949,284	19,949,284	22,452,716	47.0
うち社会保険料	8,435,000	2,751,845	2,751,845	5,683,155	32.6
7 賃 金	59,470,000	22,885,527	19,660,859	36,584,473	38.5
8 報 償 費	30,000	0	0	30,000	0.0
9 旅 費	578,000	132,200	132,200	445,800	22.9
11 需 用 費	34,410,000	13,401,208	11,724,372	21,008,792	38.9
諸用紙文具費 (※)	0	0	0	0	—
その他消耗品費	4,812,000	1,440,694	1,219,548	3,371,306	29.9
燃 料 費	2,774,000	551,502	467,731	2,222,498	19.9
食 糧 費	299,000	115,020	115,020	183,980	38.5
賄 材 料 費	20,161,000	9,031,609	7,869,532	11,129,391	44.8
印 刷 製 本 費	98,000	0	0	98,000	0.0
電 気 料	3,000,000	1,425,309	1,221,947	1,574,691	47.5
水 道 料	1,440,000	454,499	481,023	985,501	31.6
下 水 道 料	300,000	138,961	112,437	161,039	46.3
備 品 修 理 費	200,000	15,660	15,660	184,340	7.8
施 設 修 理 費	1,200,000	134,784	128,304	1,065,216	11.2
被 服 費	126,000	93,170	93,170	32,830	73.9
12 役 務 費	1,827,000	840,823	731,247	986,177	46.0
郵 便 料 (※)	0	0	0	0	—
電 話 料 (※)	0	0	0	0	—
手 数 料	1,542,000	564,708	455,132	977,292	36.6
建物火災保険料	234,000	233,485	233,485	515	99.8
自動車保険料	23,000	22,370	22,370	630	97.3
その他の保険料	28,000	20,260	20,260	7,740	72.4
13 委 託 料	5,792,000	4,672,929	430,877	1,119,071	80.7
14 使用料及び賃借料	1,084,000	226,670	226,670	857,330	20.9
自動車借上料	993,590	172,260	172,260	821,330	17.3
放送受信料	54,410	54,410	54,410	0	100.0
その他借上料	36,000	0	0	36,000	0.0
18 備 品 購 入 費	1,195,000	938,520	938,520	256,480	78.5
19 負担金補助及び交付金	490,000	238,125	237,125	251,875	48.6
23 償還金利子及び割引料	99,000	0	0	99,000	—
合 計	201,804,000	87,539,462	77,307,930	114,264,538	43.4

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。

(キ) 保育所別歳出予算の執行状況 (平成30年9月末日現在)

(単位: 円)

節	支出済額	支出済額内訳			
		高田保育所	小友保育所	長部保育所	子ども子育て課
1 報酬	0	0	0	0	0
3 職員手当	23,276,776	0	0	0	23,276,776
うち時間外勤務手当	587,649	0	0	0	587,649
4 共済費	19,949,284	0	0	0	19,949,284
うち社会保険料	2,751,845	0	0	0	2,751,845
7 賃金	19,660,859	0	0	0	19,660,859
8 報償費	0	0	0	0	0
9 旅費	132,200	0	0	0	132,200
11 需用費	11,724,372	610,344	314,731	189,986	10,609,311
諸用紙文具費(※)	0	0	0	0	0
その他消耗品費	1,219,548	610,344	314,731	189,986	104,487
燃料費	467,731	0	0	0	467,731
食糧費	115,020	0	0	0	115,020
賄材料費	7,869,532	0	0	0	7,869,532
印刷製本費	0	0	0	0	0
電気料	1,221,947	0	0	0	1,221,947
水道料	481,023	0	0	0	481,023
下水道料	112,437	0	0	0	112,437
備品修理費	15,660	0	0	0	15,660
施設修理費	128,304	0	0	0	128,304
被服費	93,170	0	0	0	93,170
12 役務費	731,247	0	0	0	731,247
郵便料(※)	0	0	0	0	0
電話料(※)	0	0	0	0	0
手数料	455,132	0	0	0	455,132
建物火災保険料	233,485	0	0	0	233,485
自動車保険料	22,370	0	0	0	22,370
その他の保険料	20,260	0	0	0	20,260
13 委託料	430,877	0	0	0	430,877
14 使用料及び賃借料	226,670	0	0	0	226,670
自動車借上料	172,260	0	0	0	172,260
放送受信料	54,410	0	0	0	54,410
その他借上料	0	0	0	0	0
18 備品購入費	938,520	0	0	0	938,520
19 負担金補助及び交付金	237,125	0	0	0	237,125
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0
合計	77,307,930	610,344	314,731	189,986	76,192,869

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。

(3) 診療所

(ア) 施設の整備状況

(平成30年9月末日現在)

施設名 区 分		広 田 診 療 所	二 又 診 療 所
所 在 地		広田町字前花貝222番地2	矢作町字愛宕下31番地
敷 地 面 積		1,413.44 m ²	1,098.80 m ²
所 有 区 分		市 有 地	市 有 地
建 物	面 積	診 療 所 304.12 m ² 医 師 住 宅 — m ² 車 庫 21.84 m ²	診 療 所 246.72 m ² 医 師 住 宅 — m ² 車 庫 16.60 m ²
	構 造	診 療 所 木 造 平 屋 建 医 師 住 宅 —	診 療 所 鉄筋コンクリート造 平 屋 建 医 師 住 宅 —
防 火 設 備		消火器 2箇所 2本 消火栓 (屋外) 1箇所 貯水槽 一箇所	消火器 7箇所 7本 消火栓 (屋内) 一箇所 貯水槽 一箇所
飲 料 水 供 給 源		受 水 槽	上 水 道

(イ) 職員の状況

(平成30年9月末日現在)

施設名 区 分	医 師	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職 員	運 患 者 転 輸 手 送	計
広 田 診 療 所	1 人	4 (2) 人	— 人	1 人	— 人	6 (2) 人
二 又 診 療 所	1	3 (1)	—	1	—	5 (1)

※ () は非常勤等職員の内書。

(ウ) 現金の取扱保管の状況 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

施設名	種類	金額	保管方法
広田診療所	一部負担金	1,280,760 円	手提金庫を耐火金庫に 収納して保管後、指定 金融機関に納付
	使用料及び手数料	239,680	
	私用電話料	0	
	その他	8,280	
二又診療所	一部負担金	1,908,940	耐火金庫に保管後、指 定金融機関に納付
	使用料及び手数料	304,600	
	私用電話料	270	
	その他	0	

(エ) 諸帳簿等の整備状況

(平成30年9月末日現在)

帳簿等名	施設名	広田診療所	二又診療所
1 支出負担行為票綴		○	○
2 出張命令票綴		○	○
3 収入命令兼調定票綴		○	○
4 物品受入・払出命令票(兼出納票)綴		○	○
5 物品不用決定伺綴			○
6 切手等受払簿		○	○
7 電話(私用)使用簿			○
8 防火管理関係綴		○	○
9 施設設備台帳(財産台帳副簿)		○	○
10 復命書綴		○	
11 医薬品等受払簿		○	○
12 患者輸送車運行日誌及び契約書			○
13 施設の維持管理業務委託関係綴		○	○
14 寄附採納に関する帳簿		○	

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

(オ) 歳入予算の執行状況

広田診療所

(平成30年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
診 療 収 入	28,332,000 円	7,308,575 円	7,394,572 円	△ 85,997 円	25.8 %
使用料及び手数料	803,000	231,120	289,560	△ 58,440	28.8
財 産 収 入	0	16	16	0	—
繰 入 金	89,524,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	0	0	0	0	—
諸 収 入	9,000	1,400	1,400	0	15.6
計	118,668,000	7,541,111	7,685,548	△ 144,437	6.4

※ () 内は繰越額。

二又診療所

(平成30年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
診 療 収 入	31,817,000 円	10,418,068 円	10,418,068 円	0 円	32.7 %
使用料及び手数料	1,720,000	532,960	519,340	13,620	31.0
財 産 収 入	0	0	0	0	—
繰 入 金	51,491,000	0	0	0	0.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	31,000	30,470	1,030	29,440	98.3
計	85,060,000	10,981,498	10,938,438	43,060	12.9

(カ) 歳出予算の執行状況

広田診療所

(平成30年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
総 務 費	79,076,000 円	33,637,719 円	29,374,893 円	45,438,281 円	42.5 %
医 業 費	7,341,000	2,817,951	2,474,206	4,523,049	38.4
施 設 整 備 費	31,837,000	298,620	298,620	31,538,380	0.9
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	118,304,000	36,754,290	32,147,719	81,549,710	31.1

※ () 内は繰越額。

二又診療所

(平成30年9月末日現在)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支出負担行為額 (B)	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
総 務 費	65,555,000 円	32,012,057 円	29,186,375 円	33,542,943 円	48.8 %
医 業 費	14,443,000	4,446,630	3,513,971	9,996,370	30.8
施 設 整 備 費	4,628,000	180,360	180,360	4,447,640	3.9
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0
計	84,676,000	36,639,047	32,880,706	48,036,953	43.3

(キ) 診療業務の状況

広田診療所

(平成30年9月末日現在)

年 度		平成30年度 (H30. 4. 1～H30. 9. 30)	平成29年度 (H29. 4. 1～H29. 9. 30)	比 較
区 分				
外 来 患 者 延 件 数		1,606 件	1,425 件	181 件
外 来 患 者 延 人 数		1,820 人	1,495 人	325 人
1 日 平 均 外 来 患 者 数		19.0 人	29.0 人	△ 10 人
診 療 実 日 数		96 日	52 日	44 日
診 療 報 酬 等	国 民 健 康 保 険	2,073,163 円	2,114,758 円	△ 41,595 円
	社 会 保 険	979,563	637,659	341,904
	後 期 高 齢 者	6,523,465	5,455,219	1,068,246
	一 部 負 担 金	1,280,760	1,066,730	214,030
	そ の 他	27,428	26,856	572
	計	10,884,379	9,301,222	1,583,157

二又診療所

(平成30年9月末日現在)

年 度		平成30年度 (H30. 4. 1～H30. 9. 30)	平成29年度 (H29. 4. 1～H29. 9. 30)	比 較
区 分				
外 来 患 者 延 件 数		1,523 件	1,529 件	△ 6 件
外 来 患 者 延 人 数		2,159 人	2,184 人	△ 25 人
1 日 平 均 外 来 患 者 数		18.5 人	24.0 人	△ 5.5 人
診 療 実 日 数		117 日	91 日	26 日
診 療 報 酬 等	国 民 健 康 保 険	2,377,358 円	2,034,350 円	343,008 円
	社 会 保 険	846,652	1,092,035	△ 245,383
	後 期 高 齢 者	9,263,862	10,611,337	△ 1,347,475
	一 部 負 担 金	1,908,940	2,103,350	△ 194,410
	そ の 他	718,141	2,152,787	△ 1,434,646
	計	15,114,953	17,993,859	△ 2,878,906

(ク) 患者輸送車の運行状況

広田診療所

(平成30年9月末日現在)

月	平成30年度		平成29年度		比 較	
	日 数	人 員	日 数	人 員	日 数	人 員
4月	0 日	0 人	4 日	4 人	△ 4 日	△ 4 人
5月	0	0	5	5	△ 5	△ 5
6月	0	0	4	1	△ 4	△ 1
7月	0	0	4	0	△ 4	0
8月	0	0	4	0	△ 4	0
9月	0	0	4	0	△ 4	0
計	0	0	25	10	△ 25	△ 10

※ 平成29年9月まで運行。

二又診療所

(平成30年9月末日現在)

月	平成30年度		平成29年度		比 較	
	日 数	人 員	日 数	人 員	日 数	人 員
4月	14 日	87 人	12 日	86 人	2 日	1 人
5月	13	83	11	91	2	△ 8
6月	15	117	13	96	2	21
7月	15	98	11	79	4	19
8月	14	98	10	88	4	10
9月	12	107	12	81	0	26
計	83	590	69	521	14	69

※ 平成28年度からは委託事業。

(ケ) 患者数及び診療収入の状況

広田診療所

(平成30年9月末日現在)

月	平成30年度		平成29年度		比 較	
	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入
4月	200 人	1,068,457 円	285 人	1,694,066 円	△ 85 人	△ 625,609 円
5月	285	1,787,388	271	1,675,148	14	112,240
6月	317	2,065,015	258	1,713,076	59	351,939
7月	336	2,122,262	234	1,473,186	102	649,076
8月	356	1,988,569	222	1,388,736	134	599,833
9月	326	1,852,688	225	1,357,010	101	495,678
計	1,820	10,884,379	1,495	9,301,222	325	1,583,157

二又診療所

(平成30年9月末日現在)

月	平成30年度		平成29年度		比 較	
	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入	患 者 数	診 療 収 入
4月	351 人	2,351,316 円	389 人	3,095,900 円	△ 38 人	△ 744,584 円
5月	378	2,634,839	368	2,726,935	10	△ 92,096
6月	407	2,764,500	393	2,876,652	14	△ 112,152
7月	349	2,107,598	277	1,905,299	72	202,299
8月	363	2,430,675	365	2,531,157	△ 2	△ 100,482
9月	311	2,107,884	392	2,727,269	△ 81	△ 619,385
計	2,159	14,396,812	2,184	15,863,212	△ 25	△ 1,466,400

序 内

平成 30 年 11 月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

民生部地域福祉課
民生部子ども子育て課
農林水産部農林課
農林水産部水産課

2 監査の範囲

平成 30 年 4 月 1 日から 9 月 30 日までにおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
民生部地域福祉課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
民生部子ども子育て課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
農林水産部農林課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
農林水産部水産課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

3 監査期間

平成 30 年 10 月 16 日から平成 30 年 11 月 15 日まで

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、減免状況調及び減免申請書、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 保育料の減免状況調
- (3) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (4) 補助金の交付状況調
- (5) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

民生部地域福祉課

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 226,850,323 円、収入済額合計は 214,557,997 円で収入率は 94.6%となっており、
調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位 : 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	社会福祉費負担金	4,792,000	5,779,018	2,402,300	41.6
民生使用料	社会福祉使用料	1,000	950	950	100.0
衛生使用料	清掃使用料	10,000	53,012	53,012	100.0
衛生手数料	保健衛生手数料	601,000	382,890	382,890	100.0
	清掃手数料	23,900,000	11,187,500	11,182,500	100.0
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	289,054,000	137,038,926	137,038,926	100.0
	生活保護費負担金	92,430,000	53,914,000	53,914,000	100.0
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	38,493,000	0	0	—
衛生費国庫補助金	清掃費補助金	1,139,000	1,139,400	0	0.0
総務費委託金 (国)	総務管理費委託金	17,000	15,000	15,000	100.0
民生費県負担金	社会福祉費負担金	132,802,000	20,000	20,000	100.0
総務費県補助金	総務管理費補助金	1,538,000	0	0	—
民生費県補助金	社会福祉費補助金	16,284,000	0	0	—
総務費委託金 (県)	総務管理費委託金	258,000	0	0	—
民生費委託金	社会福祉費委託金	117,000	0	0	—
衛生費委託金	保健衛生費委託金	70,000	0	0	—
利子及び配当金	利子及び配当金	32,000	11,280	11,280	100.0
物品売払収入	不用品売払収入	5,336,000	2,756,663	2,680,404	97.2
東日本大震災絆基金 繰入金	東日本大震災絆基金 繰入金	1,890,000	0	0	—
貸付金元利収入	貸付金元利収入	5,000,000	10,101,534	6,024,689	59.6
雑入	雑入	173,000	4,450,150	832,046	18.7
衛生債	清掃債	20,300,000	0	0	—
合 計		634,237,000	226,850,323	214,557,997	94.6

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託料、賃借料及び工事請負の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認められるものの、必要な書類については、適時提出を求めるなど、適切に対処されたい。

委託契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
復興サポート支援業務委託	16,868,520	9,000,000	特定非営利活動法人パクト
相談支援事業委託	8,836,400	7,952,600	(社福) 大洋会、(社福) 燦々会
相談支援機能強化事業委託	1,741,998	1,567,798	(社福) 愛育会
介護・福祉サービスサポート拠点整備 事業委託	9,999,720	3,719,355	社会福祉法人高寿会
ノーマライゼーションという言葉の 知らないまちづくり推進事業委託	1,919,959	0	(株)ミライロ、ロッツ株式会社
可燃物収集運搬業務委託	33,713,280	14,047,200	(有)クリーン石川

(注 1) 監査対象 46 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

賃借契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
敷地借上料（廃棄物再生利用土地）	2,248,600	0	石川和見

(注 1) 監査対象 8 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

工 事 名	契約金額	支出済額	工期	請負者(契約方法)
	円	円		
脱水汚泥搬出装置更新工事	9,072,000	0	H30.7.23～ H30.12.25	日立造船(株)東北支社 (随意契約)
被災関連施設等解体工事	1,890,000	1,890,000	H30.8.23～ H30.10.31	(株)戸建(随意契約)

(注 1) 監査対象 5 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
市防犯協会連合会補助金	1,882,000	1	1,882,000	1,882,000
車両移送型移動支援事業費補助金	12,810,000	1	6,810,000	6,120,000
地域活動支援センター運営費補助金	5,846,000	6	5,782,880	5,234,280

(注 1) 監査対象 28 件のうち、支出済額が 100 万円以上のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 1,608,663,000 円、支出負担行為額合計は 880,222,653 円で執行率は 54.7%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認められるものの、当初予算措置され、速やかに執行可能な業務については、年度当初から入札等を実施するなど、適切に執行されたい。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	14,000	6,000	42.9
交通安全対策事業費	5,435,000	2,318,194	42.7
消費者行政事務費	6,983,000	5,785,638	82.9
防犯事務費	2,024,000	2,003,644	99.0
人権擁護、行政相談事務費	284,000	122,238	43.0
自衛官募集事務費	31,000	16,000	51.6
新エネルギー設備導入促進事業費	(1,500,000)	(1,200,000)	(80.0)
	11,500,000	1,800,000	15.7
社会福祉総務事務費	6,780,000	5,736,726	84.6
戦没者追悼式実施事業費	310,000	280,800	90.6
小災害見舞金交付事業費	244,000	0	0.0
社会福祉協議会運営助成事業費	15,000,000	15,000,000	100.0
東日本大震災追悼式実施事業費	12,375,000	0	0.0
生活困窮者自立支援事業費	12,382,000	11,448,000	92.5
被災者見守り・交流推進事業費	14,480,000	0	0.0
復興サポート支援事業費	20,547,000	16,868,520	82.1
ふるさとタクシー助成事業費	42,800,000	5,095,000	11.9
障がい福祉総務事務費	305,000	118,339	38.8
障がい者自立支援給付事業費	533,136,000	277,917,952	52.1

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
障害支援区分認定審査事業費	3,483,000	2,468,244	70.9
障がい者地域生活支援事業費	47,500,000	29,876,030	62.9
障がい者虐待防止等事業費	189,000	13,922	7.4
特別障害者手当等給付事業費	15,329,000	7,331,270	47.8
在宅家族介護手当支給事業費	2,952,000	1,272,000	43.1
社会福祉法人運営等助成事業費	380,000	379,285	99.8
障がい者福祉計画等推進事業費	538,000	127,255	23.7
高齢者等生活支援事業費	941,000	920,700	97.8
高齢者等生きがい対策事業費	7,085,000	6,255,289	88.3
老人日常生活用具給付等事業費	607,000	383,400	63.2
老人保護措置事業費	34,730,000	15,892,370	45.8
シルバー人材センター事業費	16,479,000	16,478,909	100.0
高齢者一時措置事業費	252,000	0	0.0
介護福祉サービスサポート拠点整備事業費	10,000,000	9,999,720	100.0
高齢者の新たな生きがい創造事業費	8,681,000	4,976,640	57.3
生活保護総務事務費	2,531,000	2,205,009	87.1
生活保護法による扶助費	123,241,000	58,779,993	47.7
災害救助事業費	1,000	0	0.0
災害関連管理事業費	58,000	0	0.0
災害援護資金等利子補給事業費	962,000	482,112	50.1
ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり推進事業費	4,109,000	1,919,959	46.7
狂犬病予防事業費	164,000	12,013	7.3
環境保全対策事業費	821,000	595,087	72.5
ごみ減量化推進事業費	98,000	6,478	6.6
衛生事業費	2,896,000	521,866	18.0
環境基本計画推進事業費	1,227,000	0	0.0
未給水地域飲用水共同給水施設整備事業費	40,000,000	12,510,000	31.3
清掃総務事務費	151,000	103,100	68.3
清掃センター維持管理事業費	7,690,000	7,243,219	94.2
可燃物運搬中継施設管理事業費	108,099,000	37,216,860	34.4
不燃物処理事業費	28,875,000	28,160,123	97.5
廃棄物再生利用事業費	58,434,000	37,368,968	64.0
最終処分場維持管理事業費	24,437,000	20,385,025	83.4
岩手沿岸南部広域環境組合負担金	224,654,000	168,483,000	75.0
災害等廃棄物処理事業費	2,200,000	1,890,000	85.9
気仙広域連合負担金	51,441,000	25,704,000	50.0
長期償還元金	13,698,000	8,593,756	62.7
災害援護資金貸付金	79,100,000	27,150,000	34.3
合計	(1,500,000) 1,608,663,000	(1,200,000) 880,222,653	(80.0) 54.7

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

(ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりの推進)

ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりについては、市職員が力をいれて取り組むべきまちづくりのテーマであり、誰もが心豊かに自分の意志で毎日を快適に過ごせるよう、仕事の質を向上すべく心掛けて取り組まれない。また、事業の推進にあたっては、各種イベントでの周知を図るなど機会を捉えながら、住民意識の醸成も含め、計画的な執行による事業の展開を図られたい。

民生部子ども子育て課

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 412,825,667 円、収入済額合計は 282,977,767 円で収入率は 68.5%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認められるものの、一部、調定票の起票が遅れているものが見受けられたことから留意されたい。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
民生費負担金	児童福祉費負担金	63,648,000	105,665,370	43,454,860	41.1
民生使用料	児童福祉使用料	1,000	720	720	100.0
総務手数料	徴税手数料	0	7,300	7,300	100.0
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	362,471,000	255,792,994	200,369,611	78.3
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	1,780,000	0	0	—
	児童福祉費補助金	(73,455,000) 383,332,000	(0) 9,700	(0) 0	(—) 0.0
民生費委託金(国)	児童福祉費委託金	72,000	0	0	—
民生費県負担金	児童福祉費負担金	123,439,000	31,789,447	20,614,000	64.8
民生費県補助金	児童福祉費補助金	56,997,000	351,640	351,640	100.0
民生費委託金(県)	児童福祉費委託金	12,000	0	0	—
指定寄附金	民生費寄附金	5,492,000	0	0	—
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	54,583,000	0	0	—
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	19,519,000	13,578,000	13,578,000	100.0
雑入	雑入	14,146,000	5,630,496	4,601,636	81.7
過年度収入	過年度分国庫負担金	849,000	0	0	—
	過年度分県負担金	1,332,000	0	0	—
民生費	民生債	7,500,000	0	0	—
合 計		(73,455,000) 1,095,173,000	(0) 412,825,667	(0) 282,977,767	(—) 68.5

(注 1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

保育所運営費一部負担金の減免

(平成 30 年 9 月末日現在)

区 分	件 数	減免金額
	件	円
世帯第 3 子減免	58	7,326,000

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託料、工事請負費及び備品購入費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認められるものの、一部押印漏れが見受けられたことから留意されたい。

委託契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
児童扶養手当システム更新業務委託	2,818,800	0	(株)アイシーエス
清掃業務委託	2,526,000	0	陸前高田市シルバー人材センター
今泉保育所建築工事監理業務委託	9,504,000	0	(有)佐藤設計

(注 1) 監査対象 32 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
今泉保育所建築工事	円 411,480,000	H30.2.21~H30.11.30	丸協建設(株)・(株)吉田建設共同企業体 (指名競争入札)

(注1) 監査対象 6 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

備品購入契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先(契約方法)
今泉保育所再建整備事業建築工事に係る 暖房機器等の購入	円 9,406,800	円 9,406,800	(株) 中西製作所 (指名競争入札)

(注1) 監査対象 3 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
放課後児童健全育成事業費補助金	58,905,000	7	42,878,064	38,586,000
法人立保育園運営費補助金	21,487,000	1	21,486,284	1,933,700
地域子育て支援拠点事業補助金	5,470,000	1	5,470,000	5,014,147

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 1,631,929,968 円、支出負担行為額合計は 1,023,382,288 円で執行率は 62.7%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
婦人相談員設置事業費	4,428,968	1,828,782	41.3
児童福祉総務事務費	7,049,000	2,562,951	36.4
少年センター設置費	2,517,000	1,821,236	72.4
青少年問題対策事業費	80,000	0	0.0
放課後児童健全育成事業費	60,236,000	43,869,225	72.8
児童発達支援事業費	8,828,000	6,673,242	75.6
子どもの貧困対策事業費	141,000	2,000	1.4
子育て応援事業費	7,250,000	1,800,000	24.8
子育て支援員研修実施事業費	681,000	673,920	99.0
法人立保育園児童保育実施事業費	426,762,000	219,411,244	51.4
児童手当支給事業費	228,911,000	71,015,993	31.0
障害児通所給付事業費	48,911,000	23,861,966	48.8
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	500,000	0	0.0
児童扶養手当支給事業費	93,134,000	55,335,524	59.4
母子家庭自立支援給付金事業費	3,917,000	1,200,000	30.6
母子生活支援事業費	6,871,000	4,190,665	61.0
妊産婦支援事業費	249,000	14,916	6.0
保育所管理運営事業費	110,870,000	46,128,386	41.6
子育て支援センター事業費	17,335,000	14,363,738	82.9
今泉保育所整備事業費	24,794,000	9,406,800	37.9
保育施設再建整備事業費	63,029,000	36,210,240	57.5
災害等廃棄物処理事業費	17,432,000	324,000	1.9

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
今泉保育所災害復旧事業費	391,160,000	375,843,460	96.1
法人立保育園施設整備事業費	(106,844,000)	(106,844,000)	(100.0)
合計	(106,844,000) 1,631,929,968	(106,844,000) 1,023,382,288	(100.0) 62.7

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

(保育所開所に向けた事故防止の取組み)

今泉保育所の整備については、災害復旧事業により11月の完成に向けて建築工事が進められている。環境も変わるが、父母の会、地域の理解、協力のもと、順調に開園できるよう進められたい。また、屋外遊具の設置工事に際しては、専門家の助言を受けるなど遊具設置基準を満たし信頼性を確保した上で、事故防止を優先し、子どもたちが安全で元気に遊べる環境づくりを心がけて業務に臨まれたい。

農林水産部農林課

(1) 収入事務について

平成30年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は179,546,026円、収入済額合計は150,676,474円で収入率は83.9%となっている。調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成30年9月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
農林水産業使用料	農業使用料	1,129,000	644,531	643,715	99.9
	林業使用料	148,000	144,020	144,020	100.0
農林水産業費県補助金	農業費補助金	68,015,000	13,355,812	0	0.0
	林業費補助金	(8,926,000) 48,641,000	(8,809,680) 13,622,146	(113,160) 4,369,666	(1.3) 32.1
農林水産業費委託金	農業費委託金	19,117,000	1,923,582	0	0.0
	林業委託金	3,673,000	3,096,712	0	0.0
財産貸付収入	財産貸付収入	400,000	1,444,636	1,444,636	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	36,000	2,829	2,829	100.0
不動産売払収入	樹木売払収入	22,331,000	948,034	571,487	60.3
指定寄附金	農林水産業費寄附金	5,899,000	100,000	100,000	100.0
ふるさと水と土保全基金繰入金	ふるさと水と土保全基金繰入金	1,000,000	0	0	—
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(14,356,000) 363,391,000	(14,356,000) 141,522,000	(14,356,000) 141,522,000	(100.0) 100.0
高田松原再生基金繰入金	高田松原再生基金繰入金	1,000,000	0	0	—
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	(6,000,000)	(0)	(0)	—
貸付金元利収入	貸付金元利収入	500,000	0	0	—
雑入	雑入	5,059,000	2,061,669	1,198,066	58.1
過年度収入	過年度分県補助金	680,000	680,055	680,055	100.0
農林水産業債	林業債	5,000,000	0	0	—
合計		(29,282,000) 552,019,000	(23,165,680) 179,546,026	(14,469,160) 150,676,474	(62.5) 83.9

(注1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託料、賃借料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
高田松原物産施設建築工事委託	269,424,160	169,555,600	国土交通省東北地方整備局
高田松原地域資源活用総合交流促進施設 開設支援業務委託	6,470,247	4,000,000	山口幹生
林地台帳原案編集業務委託	3,618,000	0	(株)パスコ盛岡支店
指定管理料(玉山休養施設管理事業費)	3,693,600	1,846,800	ロッツ株式会社
下刈業務委託(市有林造成事業費)	4,689,360	3,480,840	陸前高田市森林組合

(注 1) 監査対象 49 件のうち、契約金額が 300 万円以上のものから抽出。

(注 2) 高田松原物産施設建築工事委託の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 469,424,160 円であり、平成 29 年度から平成 30 年度までの複数年度にわたる契約である。

賃借契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
自動車借上料 (地域おこし協力隊 林業担い手サポート事業費)	1,042,740	586,440	有限会社ユウキ商会

(注 1) 監査対象 14 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

工事請負契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工期	契約先
	円		
林道大隅線他路面工事	4,678,560	H30.8.23～H30.9.20 H30.6.26～H30.7.31 H30.8.10～H30.9.20	(有)山徳建設、鈴木建設(株)、(株)丸常工業 (随意契約)

(注 1) 監査対象 11 件のうち、契約金額が 300 万円以上のものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
農業次世代人材投資資金	9,000,000	7	5,250,000	5,250,000
鳥獣被害防止対策事業費補助金	1,552,000	12	1,296,000	718,000
たかたのゆめブランド化研究会運営費補助金	700,000	1	700,000	630,000
地域木材利用促進事業費補助金	15,000,000	18	5,016,000	5,016,000

(注 1) 監査対象 40 件のうち、支出済額が 30 万円以上のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 1,007,772,000 円、支出負担行為額合計は 468,312,809 円で執行率は 46.5%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
農業総務事務費	2,707,000	67,794	2.5
農業用施設維持管理事業費	10,852,000	5,909,138	54.5
海岸堤防水門等管理事業費	116,000	115,982	100.0
交流促進センター管理事業費	5,213,000	4,112,334	78.9
地域資源活用総合交流促進施設管理事業費	5,104,000	3,574,791	70.0
営農拠点施設管理事業費	6,460,000	5,996,993	92.8
数量調整円滑化推進事業費	280,000	0	0.0
農業経営体強化育成支援事業費	17,225,000	8,151,414	47.3
鳥獣被害防止対策事業費	1,602,000	1,326,000	82.8
農業振興推進事業費	2,764,000	1,118,746	40.5
振興作物推進事業費	1,650,000	125,000	7.6
東日本大震災農業生産対策交付金事業費	18,495,000	0	0.0
経営所得安定対策推進事業費	3,923,000	3,586,000	91.4
農地中間管理事業推進事業費	5,899,000	1,376,864	23.3
高田松原物産施設整備事業費	(19,142,000)	(19,142,000)	(100.0)
	498,158,000	300,347,661	60.3
たかたのゆめ普及推進事業費	13,284,000	5,516,678	41.5
日本型直接支払事業費	44,193,000	4,764,990	10.8
青果物輸送対策事業費	224,000	224,000	100.0
果樹産地化推進事業費	(6,000,000)	(496,000)	(8.3)
	12,264,000	3,083,000	25.1
ピーカンナッツ推進事業費	97,883,000	3,007,655	3.1
畜産業事務費	1,711,000	769,625	45.0
家畜衛生対策事業費	336,000	335,200	99.8
農業用施設維持改修事業費	22,846,000	3,462,532	15.2
高田沖地区ほ場整備事業推進費	7,220,000	0	0.0
土地改良事業推進費	10,850,000	10,588,767	97.6
広田地区ほ場整備事業推進費	21,995,000	1,640,500	7.5
金成地区ほ場整備事業推進費	5,325,000	5,325,000	100.0
林業総務事務費	16,070,000	9,274,786	57.7
市有林管理事業費	253,000	0	0.0
有害鳥獣捕獲実施事業費	12,045,000	5,297,877	44.0
高田松原次世代継承事業費	1,100,000	1,000,000	90.9
玉山休養施設管理事業費	5,601,000	4,841,712	86.4
地域木材利用促進事業費	15,000,000	5,076,000	33.8
新規狩猟者確保対策事業費	250,000	0	0.0
林道管理事業費	11,733,000	7,672,368	65.4
森林病虫害等防除事業費	32,843,000	7,173,342	21.8
作業道補修事業費	200,000	0	0.0
林業まつり開催事業費	100,000	0	0.0
特用林産物生産促進事業費	(230,000)	(113,160)	(49.2)
	1,168,000	230,920	19.8
林業担い手サポート事業費	34,554,000	25,256,845	73.1
きのこ原木等処理事業費	500,000	0	0.0
市有林造成事業費	(17,000,000)	(16,120,080)	(94.8)
	55,345,000	27,962,295	50.5

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
素材生産及び販売事業費	2,427,000	0	0.0
農業用施設災害復旧事業費	1,000	0	0.0
農業用施設単独災害復旧事業費	1,000	0	0.0
林業施設災害復旧事業費	1,000	0	0.0
林業施設単独災害復旧事業費	1,000	0	0.0
合計	(42,372,000) 1,007,772,000	(35,871,240) 468,312,809	(84.7) 46.5

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

<繰越事業>

委託契約

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
高田松原地域資源活用総合交流促進施設建築工事	円 (19,142,000) 469,424,160	円 (19,142,000) 369,555,600	国土交通省東北地方整備局

(注1) 監査対象2件のうち、契約金額が300万円以上のものから抽出。

(注2) () 内は支出負担行為額(繰越分)である。なお、下段は契約総額であり平成29年度から平成30年度までの複数年度にわたる契約である。

補助金交付事務

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
果樹産地化推進事業費補助金	円 6,000,000	件 1	円 495,000	円 495,000

(注1) 監査対象2件のうち、支出済額が30万円以上のものから抽出。

(地域農産物のブランド化に向けた普及推進)

本市オリジナルブランド米の「たかたのゆめ」は、作付農家及び作付面積の伸びとともに一定の収量を確保してきている。農業の中核作物として、その多くが被災復旧田で作付され、被災地の夢と期待を込めた地域ブランド米として、引き続き事業の進捗を図られたい。また、産学官連携協定を締結し、東京大学、サロンドロワイヤル社と取り組むピーカンナッツ推進事業については、東京大学生産技術研究所の設計によるピーカン苗木実証ハウス建設に向けた準備を進めているとのことから、積極的な情報発信を図られ、国産ピーカンナッツ発祥の地を目指した事業展開に期待するものである。

農林水産部水産課

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 11,085,905 円、収入済額合計は 94,085,908 円で収入率は 84.7%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
農林水産業費分担金	水産業費分担金	300,000	0	0	—
農林水産業使用料	水産業使用料	92,000	94,905	94,905	100.0
災害復旧費国庫負担金	公共土木災害復旧費 負担金	(924,367,000) 6,367,329,000	(0) 0	(0) 0	(—) —
農林水産業費県補助金	水産業費補助金	(31,500,000) 49,500,000	(31,500,000) 48,500,000	(31,500,000) 31,500,000	(100.0) 64.9
東日本大震災復興交付 金基金繰入金	東日本大震災復興交 付金基金繰入金	(16,736,000) 444,464,000	(0) 62,491,000	(0) 62,491,000	(—) 100.0
農林水産業債	水産業債	(28,400,000)	(0)	(0)	(—)
災害復旧債	農林水産施設災害復 旧債	1,200,000	0	0	—
合 計		(1,001,003,000) 6,891,285,000	(31,500,000) 111,085,905	(31,500,000) 94,085,905	(100.0) 84.7

(注 1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託、工事請負の契約状況については次のとおりである。

契約事務については、入札の実施後、適切な期間内での締結を図るよう事務を執行されたい。

委託契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先
只出漁港ほか 2 漁港機能保全計画策定 業務委託	円 18,266,040	円 0	㈱三洋コンサルタント岩手営業所
脇之沢漁港海岸災害復旧電気設備等 設計業務委託	30,240,000	0	㈱三協技術 盛岡支店

(注 1) 監査対象 14 件のうち、契約金額が 500 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(平成 30 年 9 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工期	契約先
水産業共同利用施設復興整備事業共同利 用倉庫(広田地区(六ヶ浦))地盤改良工事	円 9,472,680	H30.5.16～ H30.6.30	㈱長谷川建設(随意契約)
漁業集落防災機能強化事業長部地区(湊) 整備工事	136,080,000	H30.9.4～ H31.3.20	㈱菊池組・㈱西條工務経常建設 共同企業体(指名競争入札)
脇之沢漁港(利用調整施設)用地嵩上げ 工事	61,236,000	H30.6.25～ H31.1.31	㈱明和土木(随意契約)
只出漁港海岸災害復旧(防潮堤)工事	1,401,227,000	H27.7.1～ H31.3.20	㈱佐賀組(指名競争入札)
大陽漁港海岸災害復旧(陸閘)工事	19,905,000	H29.10.19～ H30.9.28	㈱中央コーポレーション (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 30 件のうち、契約金額が 500 万円以上のものを抽出。

(注 2) 只出漁港海岸災害復旧(防潮堤)工事の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 4,322,312,000 円であり、平成 27 年度から平成 30 年度までの複数年度にわたる契約である。

(注 3) 大陽漁港海岸災害復旧(陸閘)工事の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 106,305,000 円であり、平成 29 年度から平成 30 年度までの複数年度にわたる契約である。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度の補助金交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
漁業近代化資金利子補給金	322,000	1	91,474	91,474

(注 1) 監査対象 17 件のうち、支出済のものを抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 7,461,581,000 円、支出負担行為額合計は 6,046,804,710 円で執行率は 81.0%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 9 月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
水産業振興協議会費	64,000	0	0.0
水産業総務事務費	1,058,000	930,200	87.9
漁業後継者育成対策事業費	312,000	0	0.0
漁業振興推進事業費	7,500,000	0	0.0
漁業近代化資金利子補給金	322,000	91,474	28.4
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業費	1,145,000	0	0.0
密漁防止対策事業費	750,000	750,000	100.0
水産業振興推進事務費	3,099,000	1,455,000	47.0
海岸環境整備事業費	180,000	0	0.0
漁業用廃プラスチック適正処理事業費	500,000	500,000	100.0
内水面資源増殖事業費	300,000	300,000	100.0
養殖振興総合支援事業費	23,234,000	4,294,692	18.5
がんばる海の担い手支援事業費	2,000,000	0	0.0
地域再生営漁活動支援事業費	2,000,000	0	0.0
イシカゲガイ・生産体制強化支援事業費	2,021,000	2,021,000	100.0
さけ種苗生産施設支援事業費	4,075,000	2,400,000	58.9
広田湾・気仙川総合基本調査事業費	3,019,000	3,000,000	99.4
漁港維持管理事業費	7,061,256	579,775	8.2
漁港水門等管理事業費	1,160,744	0	0.0
県営漁港等整備事業費	37,500,000	0	0.0
地域水産物供給基盤整備事業費	(63,000,000)	(63,000,000)	(100.0)
	97,000,000	91,245,240	94.1
漁業集落防災機能強化事業費	288,384,000	150,884,640	52.3
水産業共同利用施設復興整備事業費	(22,315,000)	(21,950,000)	(98.4)
	264,422,000	22,059,893	8.3
漁港施設災害復旧事業費	(367,600,000)	(308,541,000)	(83.9)
	680,558,000	498,870,540	73.3
漁港施設単独災害復旧事業費	278,292,000	211,807,440	76.1
漁港海岸施設災害復旧事業費	(556,767,000)	(556,766,182)	(100.0)
	5,687,921,000	5,023,774,709	88.3
漁港海岸施設単独災害復旧事業費	(2,524,000)	(2,523,134)	(100.0)
	27,703,000	21,871,707	79.0
漁港施設機能強化事業費	40,000,000	9,968,400	24.9
合計	(1,012,226,000)	(952,780,316)	(94.1)
	7,461,581,000	6,046,804,710	81.0

(注 1) () 内は繰越額で、内数である。

<繰越事業>

工事請負契約

工 事 名	契約金額	工期	契約先
共同利用倉庫(広田地区(六ヶ浦)) 新築工事	円 (20,654,000) 35,154,000	H29.8.22～ H30.9.28	(株)長谷川建設(指名競争入札)
脇之沢漁港(利用調整施設)災害復 旧工事	(308,541,000) 950,741,000	H28.6.22～ H30.6.28	(株)明和土木(指名競争入札)
要谷漁港海岸災害復旧(双六地区 防潮堤)工事	(288,273,000) 671,270,000	H27.3.9～ H31.3.20	高惣建設(株)・鈴木建設(株)経常建 設共同企業体(指名競争入札)

(注1) 監査対象7件のうち、契約額が500万円以上のものから抽出。

(注2) () 内は支出負担行為額(繰越分)であり、下段は契約総額である。

(養殖漁業に対する振興支援と利用調整施設の利活用推進)

まひ性貝毒による出荷規制の対策については、補正予算にて養殖漁家への検査費用を助成するところ、県水産技術センター等の関係機関と連携し、原因プランクトン増殖の抑制方法や貝からの効果的な毒の除去方法など、ホタテガイ、エゾイシカゲガイ等の出荷再開に向け、継続して取り組まれない。また、災害復旧工事により完成した脇之沢漁港については、周囲で展開されている防潮堤整備事業等の工事進捗に注視しながらも、レクリエーション、モーターボート等の利用に供する施設としての機能を有していることから、利用推進に向けた情報を発信することにより使用料収入の確保に努められたい。